

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:上越地域消防事務組合

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	9,664,872	固定負債	2,051,498
有形固定資産	6,125,862	地方債等	703,669
事業用資産	5,686,051	長期未払金	-
土地	214,292	退職手当引当金	1,347,829
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,944,749	その他	-
建物減価償却累計額	-1,216,751	流動負債	396,801
工作物	809,626	1年内償還予定地方債等	239,451
工作物減価償却累計額	-65,866	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	145,718
航空機	-	預り金	11,632
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,448,299
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	9,811,721
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-2,422,570
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,009,033		
物品減価償却累計額	-2,569,221		
無形固定資産	1,241		
ソフトウェア	1,241		
その他	-		
投資その他の資産	3,537,768		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	3,537,768		
減債基金	-		
その他	3,537,768		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	172,578		
現金預金	25,729		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	146,849		
財政調整基金	146,849		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	9,837,450	純資産合計	7,389,150
		負債及び純資産合計	9,837,450

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名: 上越地域消防事務組合

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	2,925,803
業務費用	2,724,601
人件費	2,026,858
職員給与費	1,794,289
賞与等引当金繰入額	145,718
退職手当引当金繰入額	78,536
その他	8,316
物件費等	693,057
物件費	257,795
維持補修費	1,482
減価償却費	433,780
その他	-
その他の業務費用	4,685
支払利息	2,615
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,070
移転費用	201,202
補助金等	8,740
社会保障給付	-
その他	192,462
経常収益	14,935
使用料及び手数料	11,846
その他	3,089
純経常行政コスト	2,910,868
臨時損失	48,065
災害復旧事業費	-
資産除売却損	48,065
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,442
資産売却益	2,442
その他	-
純行政コスト	2,956,491

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名:上越地域消防事務組合

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,707,719	10,055,053	-2,347,334	-
純行政コスト(△)	-2,956,491		-2,956,491	-
財源	2,632,477		2,632,477	-
税金等	2,632,477		2,632,477	-
国県等補助金	-		-	-
本年度差額	-324,014		-324,014	-
固定資産等の変動(内部変動)		-248,776	248,776	
有形固定資産等の増加		156,350	-156,350	
有形固定資産等の減少		-481,846	481,846	
貸付金・基金等の増加		184,984	-184,984	
貸付金・基金等の減少		-108,264	108,264	
資産評価差額	-1	-1		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	5,779	5,777	1	-
その他	-332	-333	1	-
本年度純資産変動額	-318,568	-243,332	-75,236	-
本年度末純資産残高	7,389,150	9,811,721	-2,422,570	-

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名: 上越地域消防事務組合

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,412,144
業務費用支出	2,210,943
人件費支出	1,946,981
物件費等支出	261,347
支払利息支出	2,615
その他の支出	-
移転費用支出	201,202
補助金等支出	8,740
社会保障給付支出	-
その他の支出	192,462
業務収入	2,647,412
税収等収入	2,632,477
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	11,846
その他の収入	3,089
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	235,268
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	170,404
公共施設等整備費支出	156,350
基金積立金支出	14,054
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	32,172
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	29,730
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,442
その他の収入	-
投資活動収支	-138,232
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	223,690
地方債等償還支出	223,690
その他の支出	-
財務活動収入	112,700
地方債等発行収入	112,700
その他の収入	-
財務活動収支	-110,990
本年度資金収支額	-13,954
前年度末資金残高	28,048
比例連結割合変更に伴う差額	3
本年度末資金残高	14,097
前年度末歳計外現金残高	6,059
本年度歳計外現金増減額	5,573
本年度末歳計外現金残高	11,632
本年度末現金預金残高	25,729

## 有形固定資産の明細

自治体名: 上越地域消防事務組合  
 会計: 連結会計

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	7,181,714	1,441	214,488	6,968,667	1,282,616	231,570	5,686,051
土地	214,292	0	0	214,292	0	0	214,292
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	6,157,796	1,441	214,488	5,944,749	1,216,751	170,781	4,727,998
工作物	809,626	0	0	809,626	65,866	60,789	743,761
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	2,927,674	154,909	73,550	3,009,033	2,569,221	201,426	439,811
無形固定資産	13,822	0	0	13,822	12,581	784	1,241
ソフトウェア	13,822	0	0	13,822	12,581	784	1,241
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	10,123,210	156,350	288,038	9,991,522	3,864,419	433,780	6,127,104

## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:上越地域消防事務組合  
 会計:連結会計

年度:令和2年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	5,686,000	0	50	5,686,051
土地	0	0	0	0	0	214,288	0	4	214,292
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	4,727,952	0	46	4,727,998
工作物	0	0	0	0	0	743,761	0	0	743,761
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	0	0	439,811	0	0	439,811
無形固定資産	0	0	0	0	0	1,241	0	0	1,241
ソフトウェア	0	0	0	0	0	1,241	0	0	1,241
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	6,127,053	0	50	6,127,104

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（庁舎）・・・31 年～50 年 工作物・・・13 年～15 年

物品・・・4 年～15 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ただし、「高度救命処置用資機材」「救助用資機材」のように車両と同時に一括整備した資機材については、それらに含まれる資機材の取得価格を個々に計上するのは困難なことから、1事業単位ごとに1資機材として計上した。したがって、1事業単位ごとに計上した資産の中で、単独では50万円未満のものも含まれています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし



## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体

新潟県市町村総合事務組合

### (2) 連結方法

比例連結（連結割合：0.0020771%）

### (3) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (4) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。